



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月25日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社  
 コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 野村 拓伸  
 (氏名) 加藤 靖博  
 TEL 052-823-8551

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,827	34.3	537		352		412	
2022年3月期第1四半期	5,826	33.2	346		314		398	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 162百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 200百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.63	
2022年3月期第1四半期	29.54	

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、2020年7月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,069	9,296	29.0
2022年3月期	31,781	9,735	30.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,296百万円 2022年3月期 9,735百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、2021年5月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	15.9	1,500	100.0	1,300	36.1	900	108.8	66.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	21,063,240 株	2022年3月期	21,063,240 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	7,586,231 株	2022年3月期	7,586,231 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	13,477,009 株	2022年3月期1Q	13,477,136 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「教育」「安全・生活」「医療」「FA」の重点4市場に対し、「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、買収した企業の寄与により売上高7,827百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。一方利益面では、部品価格高騰により売上原価が上昇したほか、営業活動の強化による経費増、連結の範囲の変更に伴う人員の増加やのれん償却額の増加の影響により、営業損失537百万円（前年同四半期は営業損失346百万円）、経常損失352百万円（前年同四半期は経常損失314百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失412百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失398百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 映像&IT事業

主力の教育市場向けの書画カメラや電子黒板の販売においては、国内市場では競争激化や季節性要因の影響を受けました。また海外では、特にヨーロッパで景気に対する不透明感が強まりました。業務用車載機器（ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ）においては、堅調な需要に対して引き続き半導体関連部品の調達難の影響を受けました。このほかに前期に買収した企業を中心に売上が貢献し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、グループ入りした子会社が貢献したものの、部品価格高騰により売上原価が上昇したほか、営業活動強化による費用増、連結の範囲の変更に伴う人員の増加やのれん償却額が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、映像&IT事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は6,296百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業損失は510百万円（前年同四半期は営業損失378百万円）となりました。

#### ② ロボティクス事業

主力であるFA関連機器が、国内市場では堅調な需要に対して引き続き半導体関連部品の調達難となったほか、中国市場では新型コロナウイルス感染症による市場環境の悪化が影響しました。一方で、前期に買収した企業の売上が貢献し、当該事業全体の売上高は伸長しました。

営業損益につきましては、グループ入りした子会社が貢献したものの、映像&IT事業と同様に、部品価格高騰による売上原価の上昇に加えて、連結の範囲の変更に伴う人員増加やのれんの償却増加により販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、ロボティクス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,530百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業利益21百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,080百万円減少した一方で、商品及び製品が985百万円、原材料及び貯蔵品が602百万円、電子記録債権が393百万円、仕掛品が329百万円増加したことによるものであります。固定資産は10,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,217百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が659百万円、支払手形及び買掛金が491百万円増加した一方で、未払法人税等が129百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が493百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が246百万円増加した一方で、利益剰余金が689百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前連結会計年度末は30.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,145,116	4,075,714
受取手形及び売掛金	7,753,192	5,673,181
電子記録債権	821,683	1,215,446
商品及び製品	3,039,370	4,025,163
仕掛品	1,100,529	1,429,544
原材料及び貯蔵品	2,523,491	3,125,798
その他	1,634,278	1,825,307
貸倒引当金	△83,181	△76,048
流動資産合計	20,934,482	21,294,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991,296	1,022,564
土地	2,541,880	2,541,880
その他(純額)	1,156,883	1,212,572
有形固定資産合計	4,690,059	4,777,017
無形固定資産		
のれん	2,526,122	2,403,690
その他	1,636,419	1,664,653
無形固定資産合計	4,162,542	4,068,344
投資その他の資産		
その他	2,032,287	1,968,324
貸倒引当金	△38,333	△38,333
投資その他の資産合計	1,993,953	1,929,990
固定資産合計	10,846,555	10,775,351
資産合計	31,781,037	32,069,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,489,846	4,981,331
短期借入金	9,168,540	9,828,013
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	303,885	174,026
賞与引当金	234,951	163,732
その他	2,299,285	2,566,578
流動負債合計	16,546,508	17,763,682
固定負債		
長期借入金	4,676,169	4,182,701
退職給付に係る負債	140,090	146,247
その他	683,090	680,762
固定負債合計	5,499,350	5,009,711
負債合計	22,045,859	22,773,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	4,931,603	4,242,210
自己株式	△1,917,642	△1,917,642
株主資本合計	9,000,231	8,310,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	18,940
為替換算調整勘定	720,282	966,288
その他の包括利益累計額合計	734,947	985,228
純資産合計	9,735,178	9,296,066
負債純資産合計	31,781,037	32,069,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,826,854	7,827,365
売上原価	4,149,696	6,110,553
売上総利益	1,677,158	1,716,812
販売費及び一般管理費	2,023,653	2,254,134
営業損失(△)	△346,494	△537,321
営業外収益		
受取利息	765	602
受取配当金	960	2,062
為替差益	24,756	158,910
不動産賃貸料	2,237	1,737
助成金収入	20,788	20,339
その他	8,003	22,678
営業外収益合計	57,512	206,330
営業外費用		
支払利息	20,343	18,483
その他	4,707	2,767
営業外費用合計	25,050	21,251
経常損失(△)	△314,032	△352,242
特別利益		
固定資産売却益	5	1,226
投資有価証券売却益	1,111	—
出資金売却益	14,675	—
特別利益合計	15,792	1,226
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	1,232	0
投資有価証券売却損	436	8,373
特別損失合計	1,674	8,373
税金等調整前四半期純損失(△)	△299,915	△359,389
法人税等	98,135	53,390
四半期純損失(△)	△398,050	△412,779
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△398,050	△412,779

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△398,050	△412,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	4,275
為替換算調整勘定	209,100	246,005
退職給付に係る調整額	494	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,886	—
その他の包括利益合計	197,641	250,280
四半期包括利益	△200,409	△162,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,409	△162,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、2022年1月1日付でESCO AV SOLUTIONS VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,441,249	1,385,605	5,826,854	—	5,826,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,441,249	1,385,605	5,826,854	—	5,826,854
セグメント利益又は損失 (△)	△378,418	21,341	△357,076	10,581	△346,494

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額10,581千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2021年5月12日付でPACIFIC TECH PTE. LTD.、PACTECH MSP PTE. LTD.及びPACIFIC INTECH DISTRIBUTION SDN. BHD.の株式を取得したことに伴い、前第1四半期連結会計期間より同グループを連結の範囲に含めております。

PACIFIC TECH PTE. LTD.、PACTECH MSP PTE. LTD.及びPACIFIC INTECH DISTRIBUTION SDN. BHD.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形固定資産である顧客関連資産に1,038,814千円、繰延税金負債に185,937千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは1,202,149千円から837,256千円減少し、364,892千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,296,548	1,530,817	7,827,365	—	7,827,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,296,548	1,530,817	7,827,365	—	7,827,365
セグメント損失(△)	△510,303	△30,251	△540,555	3,233	△537,321

(注) 1. セグメント損失の調整額3,233千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。